

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社 藤商事

上場取引所 東

コード番号 6257 URL <https://www.fujimarukun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 村上 和繁

TEL 06-6949-0323

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,709		737		880		232	
30年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 139百万円 (%) 30年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10.08	
30年3月期第2四半期		

(注) 平成31年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	53,395	45,645	85.5
30年3月期			

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 45,645百万円 30年3月期 百万円

(注) 平成31年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000		2,500		2,500		1,600		70.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	24,395,500 株	30年3月期	24,395,500 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,000,000 株	30年3月期	1,000,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	23,056,702 株	30年3月期2Q	24,056,702 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月2日(金)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの遊技機メーカーであります株式会社J F Jを連結の範囲に含めております。

前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策などを背景に企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費につきましても持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、海外経済の不確実性や相次いでいる自然災害の経済に与える影響などには十分留意することが必要な状況にあります。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入をはじめ、さまざまな施策を通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。また、遊技機業界におきましては平成30年2月に施行されました新たな遊技機規則をふまえ、大衆娯楽としてのパチンコ・パチスロの魅力を備えた多種多様な遊技機の開発を推進しております。

このような状況のもと当社グループは、ものづくりに対する今までの常識や慣習にとらわれることなく、自らに変化に順応する『変わる挑戦』に挑み続けることにより、新たな試みや独自性の追求など、差別化された商品性の実現を目指しております。そして、ファンの皆様に何度でも楽しんでいただけるとともに、パチンコホール様の収益に貢献できる稼働力を備えた遊技機の安定的な市場投入に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、遊技機事業では従来の旧規則機の販売に加えて、パチンコ遊技機では新規則への対応として前事業年度に発売しました人気タイトルの甘デジタイプに設定機能を搭載した3機種を市場投入し、新規則機ならではの遊び方の提案を通じて販売台数の確保に努めました。

また、デジタルコンテンツ(DC)事業では、スマートフォン向けゲームアプリ「23/7 トゥエンティ スリーセブン」の配信サービスに注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高127億9百万円、営業利益7億37百万円、経常利益8億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億32百万円となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

(パチンコ遊技機)

パチンコ遊技機につきましては、「CRリング 呪縛RUSH」(平成30年7月発売)、「PA地獄少女 宵伽(よいのとぎ) 設定付」(平成30年9月発売)、「PA FAIRY TAIL 設定付」(平成30年9月発売)、「PA喰霊 -零- 葵上 ~あおいのうえ~ 設定付」(平成30年9月発売)を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを追加販売いたしました。

以上の結果、販売台数は25千台、売上高は81億34百万円となりました。

(パチスロ遊技機)

パチスロ遊技機につきましては、第1四半期に発売しました「パチスロ 美(チュ)ラメキ!」(平成30年6月発売)を継続販売いたしました。

以上の結果、販売台数は12千台、売上高は45億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は343億42百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が223億55百万円、受取手形及び売掛金が43億41百万円、原材料及び貯蔵品が41億66百万円などであります。固定資産は190億52百万円となり、総資産は533億95百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は60億3百万円となりました。

これは主に、買掛金が40億11百万円などであります。固定負債は17億46百万円となり、負債合計は77億49百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は456億45百万円となり、自己資本比率は85.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、219億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、29億84百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益8億66百万円、売上債権の減少額32億50百万円などが増加の要因であり、仕入債務の減少額25億84百万円、法人税等の支払額16億30百万円、前渡金の増加額12億54百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億73百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入7億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出4億87百万円などが減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億52百万円となりました。

これは、自己株式の取得による支出11億67百万円および配当金の支払額5億85百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年9月14日付「連結決算への移行に伴う通期連結業績予想のお知らせ」にて公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	22,355
受取手形及び売掛金	4,341
商品及び製品	92
原材料及び貯蔵品	4,166
前渡金	2,282
その他	1,158
貸倒引当金	△53
流動資産合計	34,342
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	3,550
土地	3,135
その他(純額)	2,054
有形固定資産合計	8,740
無形固定資産	332
投資その他の資産	
投資有価証券	3,242
長期前払費用	3,037
繰延税金資産	2,802
その他	1,226
貸倒引当金	△331
投資その他の資産合計	9,979
固定資産合計	19,052
資産合計	53,395

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	4,011
未払法人税等	40
賞与引当金	310
その他	1,640
流動負債合計	6,003
固定負債	
退職給付に係る負債	809
その他	937
固定負債合計	1,746
負債合計	7,749
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,281
資本剰余金	3,228
利益剰余金	41,143
自己株式	△2,324
株主資本合計	45,328
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	317
退職給付に係る調整累計額	0
その他の包括利益累計額合計	317
純資産合計	45,645
負債純資産合計	53,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,709
売上原価	5,944
売上総利益	6,765
販売費及び一般管理費	6,027
営業利益	737
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	40
貸倒引当金戻入額	75
その他	32
営業外収益合計	152
営業外費用	
シンジケートローン手数料	6
その他	3
営業外費用合計	9
経常利益	880
特別損失	
固定資産除却損	14
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	866
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	609
法人税等合計	633
四半期純利益	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	232

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	232
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△93
退職給付に係る調整額	0
その他の包括利益合計	△93
四半期包括利益	139
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日
至平成30年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	866
減価償却費	836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19
受取利息及び受取配当金	△45
固定資産除却損	14
売上債権の増減額(△は増加)	3,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△434
前渡金の増減額(△は増加)	△1,254
長期前払費用の増減額(△は増加)	△879
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,584
未払金の増減額(△は減少)	△708
その他	△25
小計	△1,403
利息及び配当金の受取額	49
法人税等の支払額	△1,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	700
有形固定資産の取得による支出	△487
無形固定資産の取得による支出	△45
その他の支出	△29
その他の収入	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△585
自己株式の取得による支出	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,563
現金及び現金同等物の期首残高	26,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	114
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,954

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社J F Jの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。